

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント 上場取引所 東証一部
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前川 秀志 TEL (03)3342-1250
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,664	5.2	8,731	15.2	8,879	14.5	5,530	12.0
19年3月期	41,502	6.2	7,578	19.8	7,757	20.7	4,939	46.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
20年3月期	112	35	111	87	14.1	19.3	20.0	
19年3月期	199	05	196	43	13.1	17.3	18.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	47,510	40,519	40,519	84.9	828	05	
19年3月期	44,644	38,330	38,330	85.5	1,548	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 40,337百万円 19年3月期 38,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,307	△1,528	△2,336	16,284
19年3月期	3,786	△3,323	△2,327	12,902

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 0	銭 00	円 50	銭 00	円 50	銭 00	1,232	25.1	3.3
20年3月期	円 0	銭 00	円 28	銭 00	円 28	銭 00	1,363	24.9	3.5
21年3月期 (予想)	円 0	銭 00	円 28	銭 00	円 28	銭 00	—	25.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	20,800	1.4	3,700	1.2	3,800	0.7	2,200	△13.8	45	16
通期	45,500	4.2	9,200	5.4	9,300	4.7	5,400	△2.4	110	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 51,172,160株 19年3月期 25,586,080株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,458,338株 19年3月期 934,452株

（注）平成19年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,282	7.6	8,376	22.0	8,794	22.8	5,646	37.4
19年3月期	36,507	7.1	6,863	13.1	7,161	14.8	4,108	19.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	114	70	114	22
19年3月期	165	58	163	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	46,681		40,282		86.3	826	93	
19年3月期	43,418		37,949		87.4	1,539	42	

（参考）自己資本 20年3月期 40,282百万円 19年3月期 37,949百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	18,700	0.2	3,600	2.0	3,800	△3.4	2,000	△27.2	41	06
通期	40,500	3.1	8,800	5.1	9,100	3.5	5,000	△11.4	102	64

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

【全体の状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業の業績を背景に景気は堅調に推移していましたが、サブプライムローン問題や原油高、原材料高、円高株安などの影響で景気の先行きが不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては事業環境は好調に推移いたしました。システムエンジニアの不足は継続した課題となりました。

当社グループは、過去最高益の更新と自己資本利益率（ROE）13%以上、連結売上高営業利益率18%以上の達成を目標として、より一層の高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

好調な受注状況や受注条件の改善に加えて、従来から継続的に強化してまいりましたプロジェクトマネジメント力の向上により低採算案件が更に減少し、収益性を向上することができました。

次に事業体制につきましては、当社の中核事業である情報サービス事業のワンストップサービスの強化のために平成19年4月1日付けで子会社のNSDビジネスサービス株式会社のコンピュータ室運営管理事業を当社に吸収しました。

株主優待サービス及び株主向けIRサービスを提供する事業を平成19年8月1日付けで子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスにて事業化いたしました。

また、当社所有不動産の有効利用をねらいとして、平成20年3月17日付けで子会社の株式会社NSDリアルエステートサービスを設立いたしました。

以上の結果、当期の当社グループの連結業績は、売上高43,664百万円（前期比5.2%増）、営業利益8,731百万円（同15.2%増）、経常利益8,879百万円（同14.5%増）、当期純利益5,530百万円（同12.0%増）となり、過去最高益を更新することができました。

なお、特別利益として、投資有価証券の売却益が576百万円あったものの、特別損失として上場株式の時価下落に伴い減損による評価損が341百万円発生いたしました。

また、自己資本利益率14.1%、売上高営業利益率20.0%となり、目標を達成することができました。

【セグメントの状況】

[システムソリューションサービス部門]

<情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）>

情報サービス事業につきましては、金融業、運輸業などでシステム投資ニーズが引き続き活発であり、受注が順調に推移するとともに受注条件の着実な改善が図れました。また、継続して取り組んでまいりましたプロジェクトマネジメントの徹底や、PMP（プロジェクトマネジメントの国際資格）の取得をはじめとする社内教育の強化、生産性・採算性向上努力等の効果により、一部のプロジェクトにおいて不採算となり影響があったものの、各プロジェクトの採算性が向上したことにより不採算案件のマイナス分をカバーし、収益性を向上することができました。

その結果、情報サービス事業の連結売上高は、38,287百万円（前期比4.4%増）となりました。

<ソフトウェアプロダクト事業>

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、コンプライアンスの強化、J-SOXへの対応等、セキュリティに対する社会的なニーズの高まりを受け、当社グループでは「PGP（メール/ファイル/ディスク暗号化ソリューション）」ならびに自社製品の「File Server Audit（ファイルサーバログ監視ツール）」などのセキュリティ対策ソフトを中心に積極的に営業展開してまいりました。

その結果、ソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は、3,138百万円（前期比10.0%増）となりました。

以上により、システムソリューションサービス部門の連結売上高は、41,425百万円（前期比4.8%増）となり、全売上高に占める比率は94.9%（同0.3%減）となりました。

[人材派遣部門]

人材派遣部門につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズは引き続き堅調に推移しておりますが、各人材派遣会社間の競争はますます激しくなっているなか、既存顧客の深耕ならびに新規顧客開拓を積極的に展開してまいりました。

その結果、人材派遣部門の連結売上高は、2,238百万円（前期比13.3%増）となり、全売上高に占める比率は5.1%（同0.3%増）となりました。

②次期の見通し

景気の先行きは不透明な状況になってきており、システムに対するニーズは引続き堅調ではあるものの、今後、業種によってはIT投資を抑制することが予想されます。

当社グループは、業種別の業務ノウハウやプロジェクト推進力・システム構築力を武器に、より一層の生産性の向上、品質の向上、採算性向上を図るとともに、トータルソリューションビジネスの提供や、新規事業への取り組み強化など新たなビジネスモデルの構築に取り組み、より高い成長を実現し企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績見通しは、次の通りであります。

連結売上高	45,500百万円	(前期比4.2%増)
連結営業利益	9,200百万円	(前期比5.4%増)
連結経常利益	9,300百万円	(前期比4.7%増)
連結当期純利益	5,400百万円	(前期比2.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態

①資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,865百万円(6.4%)増加し、47,510百万円となりました。内、流動資産は2,928百万円(12.5%)増加の26,428百万円、固定資産は62百万円(0.3%)減少の21,081百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は売掛金等の減少が631百万円あるものの、売上の増加に伴う現預金が3,353百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産は寮の土地・建物取得等で前連結会計年度末比1,624百万円(12.5%)増加、無形固定資産はソフトウェアの償却費等で102百万円(21.4%)減少、投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等で1,584百万円(20.7%)減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比676百万円(10.7%)増加し6,990百万円となりました。内、流動負債は772百万円(15.1%)増加の5,893百万円、固定負債は95百万円(8.0%)減少の1,097百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加887百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の増加が124百万円あるものの、繰延税金負債が225百万円減少したこと等によるものであります。

③資本の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,189百万円(5.7%)増加し40,519百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が3,609百万円増加したこと、土地の売却に伴う土地再評価差額金を537百万円取崩したことによるものであります。純資産減少の主な要因は、上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が976百万円減少したこと、自己株式が938百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,307百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益576百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9,121百万円、売上債権の減少629百万円及び減価償却費562百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,528百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入648百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,212百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,336百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入351百万円があったものの、単元未満株を含む自己株式の取得による支出1,455百万円及び配当金の支払額1,232百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	78.9	81.5	81.7	85.5	84.9
時価ベースの自己資本比率（%）	142.3	118.6	224.0	201.4	148.9
債務償還年数（年）	0.4	0.3	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.9	234.3	817.2	5,979.5	—

自己資本：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利払い)/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、株主様のご期待にお応えできるような利益還元に努めてまいります。また成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aや事業提携等への投資に充当してまいります。当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり3円増額し年間28円とし、5期連続で増額させていただきました。

また、市場において93万株の自己株式の取得（取得価額1,453百万円）を行いました。

なお、株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えることを目的として、平成19年4月1日を効力発生日として、株式分割（1株につき2株の割合をもって分割）を行いました。

次期の配当につきましては、1株につき年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化等によるシステム投資動向の変化、業界他社との競合状況、発注先の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクトマネジメントを強化継続すること及びリスクマネジメントを強化徹底することにより、対応しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

顧客よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスク等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導・教育や全社的な取り組みの推進、外部への流出や外部からの侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底しておりますが、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

③人材に関するリスク

情報サービス産業におきましては、景気の拡大に伴う各業界のシステム投資の増加を受けて、システムエンジニアの確保と育成が喫緊の課題となっております。現状では、人材不足による生産高の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材の確保が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を展開し優秀な新卒者の採用に努めるとともに、教育・研修にも力を入れ、新卒者の早期の戦力化と社内のシステムエンジニアのレベルアップにも取り組んでおります。また、信頼のおける協力会社の組織化も積極的に推進しており、リソースの確保にも努めております。以上の活動により、人材に関するリスクに対応しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

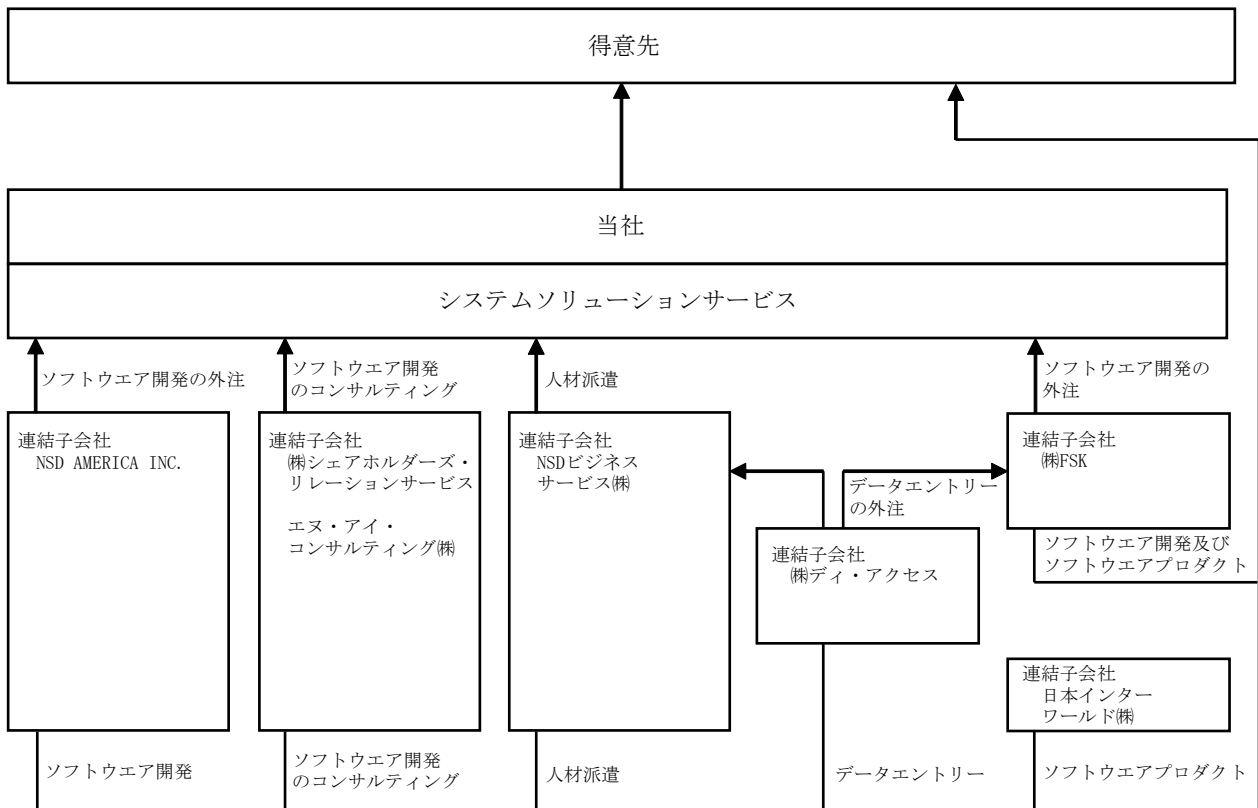
主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、NSD AMERICA INC.

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。
2. 平成20年3月17日付けで、(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立し、平成20年4月1日より営業開始のため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めております。そのために自己資本利益率（ROE）および売上高営業利益率の向上を重要な経営指標と考えております。自己資本利益率は前期の14%以上を、また売上高営業利益率は20%以上を、それぞれ維持し、それ以上に高めることを目標として事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客さまのシステム開発に携わり、多くのお客さまから信頼を得、長いお取引をいただいております。その結果、高い利益率、厚い株主資本、社内での多くの優秀なシステムエンジニアの確保、連続増配等を実現してまいりました。今後、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、以下の戦略を展開してまいります。

①付加価値の向上と競争力の強化

お客さまからの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有力企業との取引を通じ業界の業務ノウハウやシステム構築力を高めてまいりました。業種別の組織に変更し、業務の専門性をより高めて、より一層の付加価値向上を図り、競争力を強化してまいります。

②新規ビジネスへの取り組み強化

前期に事業化した子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスのインターネットを利用したポイント制株主優待制度「グッピー」をはじめとした関連ビジネスを軌道に乗せるとともに、さらに最先端の技術を探求し、より安全で便利なIT社会を創造していくように新規事業の企画・開発を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性の要求が高まるなか、より良いシステムを提供していくために、生産性向上、品質向上への取り組みを強化してまいります。その一環として、業種別の組織に変更し、業種別の業務知識やシステム特性などの専門性を高め、より一層の品質向上に努めてまいります。

また、組織的な生産性向上を図るために専門組織を強化し、組織的なプロセス改善活動ならびにプロジェクト管理ツールを充実することにより生産性の向上ならびにプロジェクトマネジメントの徹底を図ってまいります。

②人材の確保と人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であります。そのためには新規採用の強化、中途退職の防止、良質な協力企業の確保を積極的に推進してまいります。

社員の処遇改善として地域手当の導入、専門職制度の充実、第二退職金制度の導入を行いました。

また、プロジェクトマネジメント力の向上、システムエンジニアの技術レベルの向上、ヒューマンスキルのレベルアップなどの研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

③M&Aの検討・推進

更なる成長を目指すために、不足しているシステムエンジニアを確保するためのM&Aと事業規模や事業領域の拡大を図るためのM&Aの両面で検討、推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,150,411		16,504,191		
2 受取手形及び売掛金		9,080,955		8,448,961		
3 たな卸資産		627,616		489,244		
4 繰延税金資産		456,975		543,605		
5 その他		206,296		463,165		
6 貸倒引当金		△21,891		△20,506		
流動資産合計		23,500,361	52.6	26,428,662	55.6	2,928,300
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※4	6,544,558		7,204,638		
(2) 土地	※3,4	6,046,999		7,076,121		
(3) その他		436,968		372,402		
有形固定資産合計		13,028,525	29.2	14,653,162	30.8	1,624,637
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		298,175		237,525		
(2) のれん		158,672		117,158		
(3) その他		20,485		20,185		
無形固定資産合計		477,334	1.1	374,869	0.8	△102,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		6,128,642		4,061,271		
(2) 敷金及び保証金		1,040,265		1,036,787		
(3) 繰延税金資産		120,149		558,635		
(4) その他		397,653		445,161		
(5) 貸倒引当金		△48,498		△48,199		
投資その他の資産合計		7,638,213	17.1	6,053,656	12.8	△1,584,556
固定資産合計		21,144,073	47.4	21,081,689	44.4	△62,384
資産合計		44,644,435	100.0	47,510,351	100.0	2,865,915
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,228,737		1,247,440		
2 未払法人税等		1,649,241		2,536,673		
3 賞与引当金		626,502		541,268		
4 役員賞与引当金		79,000		83,000		
5 株主優待引当金		16,396		33,136		
6 受注損失引当金		—		56,563		
7 その他		1,521,171		1,395,027		
流動負債合計		5,121,049	11.5	5,893,107	12.4	772,057
II 固定負債						
1 退職給付引当金		625,030		749,731		
2 役員退職慰労引当金		6,528		10,532		
3 繰延税金負債		225,992		—		
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	534		534		
5 長期未払金		188,510		166,670		
6 その他		146,649		170,149		
固定負債合計		1,193,244	2.6	1,097,616	2.3	△95,627
負債合計		6,314,293	14.1	6,990,724	14.7	676,430

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,205,864	16.1	7,205,864	15.2	—
2 資本剰余金		6,906,171	15.5	6,892,184	14.5	△13,986
3 利益剰余金		28,363,278	63.5	31,973,210	67.3	3,609,931
4 自己株式		△2,811,891	△6.3	△3,750,651	△7.9	△938,760
株主資本合計		39,663,423	88.8	42,320,608	89.1	2,657,185
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,558,758	3.5	582,280	1.2	△976,477
2 土地再評価差額金	※3	△2,988,561	△6.7	△2,451,429	△5.2	537,132
3 為替換算調整勘定		△58,472	△0.1	△114,007	△0.2	△55,534
評価・換算差額等合計		△1,488,275	△3.3	△1,983,155	△4.2	△494,879
III 少数株主持分		154,994	0.4	182,175	0.4	27,180
純資産合計		38,330,141	85.9	40,519,627	85.3	2,189,485
負債純資産合計		44,644,435	100.0	47,510,351	100.0	2,865,915

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,502,287	100.0	43,664,625	100.0	2,162,337	
II 売上原価			30,370,357	73.2	31,631,523	72.4	1,261,166	
売上総利益			11,131,930	26.8	12,033,101	27.6	901,171	
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,226,506			1,279,495			
2 賞与引当金繰入額		42,608			39,920			
3 役員賞与引当金繰入額		84,500			83,000			
4 役員退職慰労引当金繰入額		3,500			4,004			
5 福利厚生費		384,678			120,292			
6 賃借料		367,649			389,790			
7 減価償却費		398,316			348,261			
8 研究開発費	※5	25,657			23,677			
9 株主優待引当金繰入額		16,396			16,739			
10 その他		1,004,074	3,553,887	8.6	996,089	3,301,269	7.6	△252,617
営業利益			7,578,042	18.2	8,731,831	20.0	1,153,789	
IV 営業外収益								
1 受取利息		32,799			29,293			
2 受取配当金		35,514			60,010			
3 受取家賃		84,457			246,462			
4 その他		38,576	191,347	0.5	84,616	420,382	0.9	229,035
V 営業外費用								
1 支払利息		954			—			
2 コミットメントライン 設定手数料		2,796			—			
3 貸貸原価		—			174,136			
4 為替差損		—			92,399			
5 その他		7,963	11,714	0.0	6,255	272,791	0.6	261,076
経常利益			7,757,675	18.7	8,879,423	20.3	1,121,747	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	130,556		—		
2 投資有価証券売却益		21,652		576,079		
3 貸倒引当金戻入益		4,984		1,683		
4 役員退職慰労引当金戻入額		20,394		2,000		
5 退職給付引当金取崩益	※4	—		65,417		
6 その他		1,335	178,923	—	645,181	1.5
466,257						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	17,791		9,312		
2 固定資産除却損	※3	19,726		15,702		
3 投資有価証券売却損		1,382		—		
4 投資有価証券評価損		12,149		348,465		
5 事業所移転損失		48,997		—		
6 その他		16,198	116,246	29,763	403,245	0.9
286,999						
税金等調整前当期純利益			7,820,353		9,121,359	20.9
1,301,006						
法人税、住民税及び事業税		2,545,259		3,644,466		
法人税等調整額		310,855	2,856,115	△80,902	3,563,564	8.2
707,449						
少数株主利益			25,200		27,465	0.0
2,264						
当期純利益			4,939,037	11.9	5,530,329	12.7
591,292						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△61,480	—	△61,480
当期純利益	—	—	4,939,037	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	△16,484	—	902,564	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△16,484	3,914,463	△1,220,354	2,677,625
平成19年3月31日 残高(千円)	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△61,480
当期純利益	—	—	—	—	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	△1,452,905
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	1,224,719
平成19年3月31日 残高(千円)	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,232,581	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	5,530,329	—	5,530,329
自己株式の取得	—	—	—	△1,455,176	△1,455,176
自己株式の処分	—	△13,986	△150,684	516,416	351,745
土地再評価差額金取崩額	—	—	△537,132	—	△537,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△13,986	3,609,931	△938,760	2,657,185
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	31,973,210	△3,750,651	42,320,608

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	5,530,329
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,455,176
自己株式の処分	—	—	—	—	—	351,745
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△537,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△976,477	537,132	△55,534	△494,879	27,180	△467,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△976,477	537,132	△55,534	△494,879	27,180	2,189,485
平成20年3月31日 残高 (千円)	582,280	△2,451,429	△114,007	△1,983,155	182,175	40,519,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,820,353	9,121,359	1,301,006
減価償却費		632,830	562,726	△70,104
のれん償却額		41,694	41,514	△180
貸倒引当金の増加額		2,927	184	△2,743
賞与引当金の減少額		△105,973	△85,234	20,738
役員賞与引当金の増加額		79,000	4,000	△75,000
受注損失引当金の増加額		—	56,563	56,563
株主優待引当金の増加額		16,396	16,739	343
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△1,087,541	124,700	1,212,241
役員退職慰労引当金の 増加 (△減少) 額		△18,082	4,004	22,086
投資有価証券評価損		12,149	348,465	336,316
投資有価証券売却益		△21,652	△576,079	△554,427
投資有価証券売却損		1,382	—	△1,382
固定資産売却益		△130,556	—	130,556
固定資産売却損		17,791	9,312	△8,478
固定資産除却損		19,726	15,702	△4,023
受取利息及び受取配当 金		△68,314	△89,304	△20,990
支払利息		954	—	△954
売上債権の (△増加) 減少額		△829,076	629,684	1,458,760
たな卸資産の (△増 加) 減少額		△92,504	138,371	230,876
その他流動資産の (△ 増加) 減少額		26,207	△256,580	△282,787
その他投資等の減少額		7,096	115	△6,981
仕入債務の増加額		77,133	19,007	△58,125
未払消費税等の減少額		△56,868	△7,935	48,933
その他流動負債の増加 (△減少) 額		139,924	△143,144	△283,068

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
役員賞与の支払額		△61,480	—	61,480
その他		124,389	53,925	△70,464
小計		6,547,908	9,988,098	3,440,190
利息及び配当金の受取額		68,314	89,304	20,990
利息の支払額		△633	—	633
還付法人税等の受取額		12,177	1,266	△10,910
法人税等の支払額		△2,841,638	△2,771,229	70,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,786,128	7,307,439	3,521,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△11,316	△9,603	1,713
有形固定資産の取得による支出		△3,175,058	△2,212,373	962,684
有形固定資産の売却による収入		516,046	132,031	△384,015
無形固定資産の取得による支出		△140,633	△28,738	111,894
投資有価証券の取得による支出		△599,581	—	599,581
投資有価証券の売却による収入		84,515	648,311	563,795
敷金及び保証金の支払いによる支出		△134,925	△11,691	123,234
敷金及び保証金の払戻による収入		140,906	15,114	△125,791
ゴルフ会員権の売却による収入		31,000	1,995	△29,004
その他		△34,134	△63,629	△29,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,323,182	△1,528,584	1,794,598

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△250,000	—	250,000
長期借入金の返済によ る支出		△98,336	—	98,336
配当金の支払額		△741,895	△1,232,581	△490,685
自己株式の取得による 支出		△2,122,918	△1,455,176	667,742
自己株式の売却による 収入		886,080	351,745	△534,335
その他		△295	△285	10
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,327,364	△2,336,297	△8,932
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,200	△60,297	△61,498
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加(△減少)額		△1,863,217	3,382,260	5,245,478
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		14,765,428	12,902,210	△1,863,217
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		12,902,210	16,284,470	3,382,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。 NSDビジネスサービス㈱ ㈱FSK ㈱ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング㈱ 日本インターワールド㈱ NSD AMERICA INC. ㈱エヌ・エス・ディシステム研究所 平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、㈱NSD名古屋システムズ、㈱NSD姫路システムズ、㈱NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。 従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ㈱は、平成18年9月20日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の8社であります。 NSDビジネスサービス㈱ ㈱FSK ㈱ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング㈱ 日本インターワールド㈱ NSD AMERICA INC. ㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス ㈱NSDリアルエステートサービス 平成19年8月1日付けで、㈱エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を㈱シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。 平成20年3月17日付けで㈱NSDリアルエステートサービスを新規設立しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません (ロ) 持分法を適用しない関連会社 ㈱福島県中央計算センター (ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左 (ロ) 持分法を適用しない関連会社 同左 (ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ㈱につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から12年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,175,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84,500千円減少しております。</p>	<p>(不動産賃貸費用の計上基準) 営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため当連結会計年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の支払による支出」(前連結会計年度43,421千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」(前連結会計年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,344,931千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,108,083千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 77,067千円 土地 169,177千円 計 246,245千円 担保資産に対応する債務は、ありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,696,694千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,077,520千円</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,556千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	130,556千円	その他	0千円	計	130,556千円	<p>※1</p>										
土地、建物及び構築物	130,556千円																
その他	0千円																
計	130,556千円																
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,791千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	17,711千円	その他	79千円	計	17,791千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	9,312千円								
土地、建物及び構築物	17,711千円																
その他	79千円																
計	17,791千円																
土地、建物及び構築物	9,312千円																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,695千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,244千円	工具器具及び備品	11,695千円	その他	786千円	計	19,726千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,032千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,702千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,032千円	工具器具及び備品	4,909千円	その他	760千円	計	15,702千円
建物及び構築物	7,244千円																
工具器具及び備品	11,695千円																
その他	786千円																
計	19,726千円																
建物及び構築物	10,032千円																
工具器具及び備品	4,909千円																
その他	760千円																
計	15,702千円																
<p>※4</p>	<p>※4 退職給付引当金取崩益は、子会社であるNSDビジネスサービス㈱から当社へ従業員が転籍したことによるものであります。</p>																
<p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、25,657千円であります。</p>	<p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円であります。</p>																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
① 株式	1,872,705	4,507,644	2,634,938
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,872,705	4,507,644	2,634,938
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	957,321	941,764	△15,557
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	957,321	941,764	△15,557
合計	2,830,027	5,449,408	2,619,380

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,515	21,652	1,382

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	572,786
非上場外国株式	81,448
合計	654,234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）			
① 株式	1,155,074	2,302,514	1,147,440
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,155,074	2,302,514	1,147,440
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
① 株式	1,333,507	1,167,990	△165,516
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,333,507	1,167,990	△165,516
合計	2,488,581	3,470,505	981,923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
811,438	576,079	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	565,766
非上場外国株式	0
合計	565,766

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,733,111千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,646,432千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△86,678千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,287千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△603,990千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△610,382千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△625,030千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,300,070千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,154千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39,539千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,182千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△64,563千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">445,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,733,111千円	ロ 年金資産	5,646,432千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86,678千円	ニ 未認識数理計算上の差異	80,287千円	ホ 未認識過去勤務債務	△603,990千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△610,382千円	ト 前払年金費用	14,648千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△625,030千円	イ 勤務費用	359,147千円	ロ 利息費用	132,154千円	ハ 期待運用収益	△39,539千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△64,563千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,370,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,428,226千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△941,930千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">755,217千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△546,916千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△733,629千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△749,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,229,881千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54,674千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,846千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△85,076千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,370,156千円	ロ 年金資産	5,428,226千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△941,930千円	ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円	ホ 未認識過去勤務債務	△546,916千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△733,629千円	ト 前払年金費用	16,101千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△749,731千円	イ 勤務費用	352,637千円	ロ 利息費用	138,731千円	ハ 期待運用収益	△54,674千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△85,076千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円
イ 退職給付債務	△5,733,111千円																																																								
ロ 年金資産	5,646,432千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86,678千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	80,287千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△603,990千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△610,382千円																																																								
ト 前払年金費用	14,648千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△625,030千円																																																								
イ 勤務費用	359,147千円																																																								
ロ 利息費用	132,154千円																																																								
ハ 期待運用収益	△39,539千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△64,563千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円																																																								
イ 退職給付債務	△6,370,156千円																																																								
ロ 年金資産	5,428,226千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△941,930千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△546,916千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△733,629千円																																																								
ト 前払年金費用	16,101千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△749,731千円																																																								
イ 勤務費用	352,637千円																																																								
ロ 利息費用	138,731千円																																																								
ハ 期待運用収益	△54,674千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△85,076千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">139,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">254,874千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">55,213千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">103,976千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,902千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,741,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△270,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,471,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,718千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,069,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,120,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">351,128千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	139,723千円	賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	254,874千円	未払役員退職慰労金否認	55,213千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円	研究開発費否認	103,976千円	繰越欠損金	142,902千円	その他	258,090千円	繰延税金資産小計	1,741,785千円	評価性引当額	△270,542千円	繰延税金資産合計	1,471,242千円	固定資産圧縮積立金	△49,718千円	その他有価証券評価差額金	△1,069,838千円	その他	△555千円	繰延税金負債合計	△1,120,113千円	繰延税金資産の純額	351,128千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">305,352千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,550,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△399,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△448,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,102,241千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	206,442千円	賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	305,352千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円	研究開発費否認	64,894千円	繰越欠損金	155,714千円	その他	289,853千円	繰延税金資産小計	1,822,593千円	評価性引当額	△272,014千円	繰延税金資産合計	1,550,579千円	固定資産圧縮積立金	△48,695千円	その他有価証券評価差額金	△399,642千円	その他	－千円	繰延税金負債合計	△448,338千円	繰延税金資産の純額	1,102,241千円
未払事業税否認	139,723千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円																																																																				
退職給付信託否認	529,128千円																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	254,874千円																																																																				
未払役員退職慰労金否認	55,213千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円																																																																				
研究開発費否認	103,976千円																																																																				
繰越欠損金	142,902千円																																																																				
その他	258,090千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,741,785千円																																																																				
評価性引当額	△270,542千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,471,242千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△49,718千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,069,838千円																																																																				
その他	△555千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,120,113千円																																																																				
繰延税金資産の純額	351,128千円																																																																				
未払事業税否認	206,442千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円																																																																				
退職給付信託否認	529,128千円																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	305,352千円																																																																				
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円																																																																				
研究開発費否認	64,894千円																																																																				
繰越欠損金	155,714千円																																																																				
その他	289,853千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,822,593千円																																																																				
評価性引当額	△272,014千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,550,579千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△48,695千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△399,642千円																																																																				
その他	－千円																																																																				
繰延税金負債合計	△448,338千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,102,241千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入ののれん償却額	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	役員賞与引当金否認	0.5%	評価性引当額の増減	△5.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
損金不算入ののれん償却額	0.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																				
役員賞与引当金否認	0.5%																																																																				
評価性引当額の増減	△5.3%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548円59銭	828円05銭
1株当たり当期純利益金額	199円05銭	112円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円43銭	111円87銭
		<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 774.29円 1株当たり当期純利益金額 99.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,939,037	5,530,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,939,037	5,530,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,812,515	49,226,276
普通株式増加数 (株)	331,784	208,406
(うち新株予約権 (株))	(331,784)	(208,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>平成19年 1 月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 746.23円</td> <td>1 株当たり純資産額 774.29円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 67.16円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 99.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 66.31円</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 98.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 746.23円	1 株当たり純資産額 774.29円	1 株当たり当期純利益金額 67.16円	1 株当たり当期純利益金額 99.53円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 98.21円	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 746.23円	1 株当たり純資産額 774.29円								
1 株当たり当期純利益金額 67.16円	1 株当たり当期純利益金額 99.53円								
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 98.21円								

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
システムソリューションサービス	32,690,638	34,896,486	2,205,848
合計	32,690,638	34,896,486	2,205,848

(注) 生産高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス	32,517,069	1,271,089	35,099,683	1,445,601	2,582,613	174,511
合計	32,517,069	1,271,089	35,099,683	1,445,601	2,582,613	174,511

(注) 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	39,527,150	95.2	41,425,886	94.9	1,898,736	4.8
内、情報サービス	36,675,036	88.3	38,287,364	87.7	1,612,327	4.4
内、ソフトウェアプロダクト	2,852,113	6.9	3,138,522	7.2	286,408	10.0
人材派遣	1,975,137	4.8	2,238,738	5.1	263,601	13.3
合計	41,502,287	100.0	43,664,625	100.0	2,162,337	5.2

(注) 金額は、消費税等を含みません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,477,357		14,765,877			
2 受取手形		23,103		9,048			
3 売掛金		8,156,059		7,649,164			
4 商品		119,706		34,759			
5 仕掛品		481,664		448,896			
6 前払費用		104,826		111,728			
7 繰延税金資産		426,437		482,368			
8 短期貸付金		200,000		—			
9 その他		78,226		304,340			
10 貸倒引当金		△16,858		△15,895			
流動資産合計		21,050,523	48.5	23,790,288	51.0	2,739,765	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		8,518,520		9,516,181			
減価償却累計額		2,182,872	6,335,648	2,508,668	7,007,513		
(2) 構築物		200,694		204,093			
減価償却累計額		86,689	114,004	96,956	107,137		
(3) 車両運搬具		27,408		30,214			
減価償却累計額		10,052	17,355	15,909	14,304		
(4) 工具器具及び備品		1,155,396		1,096,144			
減価償却累計額		767,886	387,509	777,892	318,252		
(5) 土地			5,877,821		6,906,944		
(6) 建設仮勘定			17,110		2,401		
有形固定資産合計			12,749,449	29.4	14,356,553	30.8	1,607,104
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			291,824		222,493		
(2) のれん			162,832		118,423		
(3) その他			18,633		18,333		
無形固定資産合計			473,291	1.1	359,250	0.7	△114,040

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,103,642		4,036,271		
(2) 関係会社株式		1,668,970		2,158,970		
(3) 出資金		5		5		
(4) 破産債権等		299		—		
(5) 敷金及び保証金		1,023,924		1,021,163		
(6) 入会金		214,392		379,166		
(7) 保険積立金		66,345		55,026		
(8) 繰延税金資産		—		564,251		
(9) その他		116,438		8,557		
(10) 貸倒引当金		△48,498		△48,199		
投資その他の資産合 計		9,145,520	21.0	8,175,211	17.5	△970,308
固定資産合計		22,368,261	51.5	22,891,016	49.0	522,755
資産合計		43,418,784	100.0	46,681,305	100.0	3,262,520

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		買掛金	1,156,561		1,130,779		
2		未払金	494,082		470,928		
3		未払費用	71,204		59,185		
4		未払法人税等	1,475,397		2,424,611		
5		未払消費税等	313,819		315,226		
6		前受金	12,177		16,999		
7		預り金	245,580		218,059		
8		賞与引当金	596,656		504,528		
9		役員賞与引当金	68,000		73,000		
10		株主優待引当金	16,396		33,136		
11		受注損失引当金	—		56,563		
12		その他	62,437		67,833		
		流動負債合計	4,512,312	10.4	5,370,849	11.5	858,536
II 固定負債							
1		退職給付引当金	407,075		690,164		
2		長期未払金	188,510		166,670		
3		繰延税金負債	214,486		—		
4		再評価に係る繰延税金負債	534		534		
5		その他	146,649		170,149		
		固定負債合計	957,255	2.2	1,027,518	2.2	70,262
		負債合計	5,469,568	12.6	6,398,367	13.7	928,799

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			7,205,864	16.6	7,205,864	15.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,892,184			6,892,184		
(2) その他資本剰余金		13,986			—		
資本剰余金合計			6,906,171	15.9	6,892,184	14.8	△13,986
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		419,999			419,999		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		72,440			70,949		
別途積立金		15,280,000			15,280,000		
繰越利益剰余金		12,323,199			16,050,503		
利益剰余金合計			28,095,638	64.7	31,821,451	68.1	3,725,813
4 自己株式			△2,811,891	△6.5	△3,750,651	△8.0	△938,760
株主資本合計			39,395,783	90.7	42,168,849	90.3	2,773,066
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,541,994	3.6	565,516	1.2	△976,477
2 土地再評価差額金			△2,988,561	△6.9	△2,451,429	△5.2	537,132
評価・換算差額等合計			△1,446,566	△3.3	△1,885,912	△4.0	△439,345
純資産合計			37,949,216	87.4	40,282,937	86.3	2,333,721
負債純資産合計			43,418,784	100.0	46,681,305	100.0	3,262,520

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 情報サービス売上高		33,942,139		36,663,845		
2 商品売上高		2,565,807	36,507,946	2,618,528	39,282,373	2,774,427
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1 情報サービス売上原価		24,436,178		25,838,782		
2 商品売上原価		1,993,993	26,430,171	2,019,946	27,858,729	1,428,557
72.4						
70.9						
売上総利益			10,077,774		11,423,644	1,345,869
27.6						
29.1						
III 販売費及び一般管理費						
1 給料手当		1,062,995		1,149,274		
2 賞与引当金繰入額		41,283		36,265		
3 役員賞与引当金繰入額		68,000		73,000		
4 福利厚生費		336,467		100,168		
5 採用教育費		75,130		45,560		
6 賃借料		346,487		377,540		
7 減価償却費		396,251		343,719		
8 研究開発費		25,657		23,677		
9 その他		861,980	3,214,253	897,894	3,047,100	△167,152
8.8						
営業利益			6,863,521		8,376,543	1,513,022
18.8						
21.3						
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,308		14,734		
2 受取配当金		156,273		352,175		
3 受取家賃		109,698		254,580		
4 雑収入		29,545	303,825	68,946	690,436	386,610
0.8						
1.8						
V 営業外費用						
1 コミットメントライン 設定手数料		2,796		—		
2 為替差損		—		92,399		
3 賃貸原価		—		174,136		
4 雑損失		2,788	5,584	5,979	272,515	266,930
0.0						
0.7						
経常利益			7,161,762		8,794,465	1,632,702
19.6						
22.4						

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		130,556			—			
2 投資有価証券売却益		21,652			576,079			
3 貸倒引当金戻入益		14,423			962			
4 その他		1,332	167,965	0.5	—	577,041	1.5	409,076
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		17,791			9,312			
2 固定資産除却損		18,471			14,973			
3 事業所移転損失		48,997			—			
4 投資有価証券評価損		—			348,465			
5 その他		37,152	122,413	0.3	21,017	393,769	1.0	271,355
税引前当期純利益			7,207,314	19.8		8,977,737	22.9	1,770,422
法人税、住民税及び事業税		2,280,000			3,496,000			
法人税等調整額		818,743	3,098,743	8.5	△164,474	3,331,525	8.5	232,782
当期純利益			4,108,571	11.3		5,646,211	14.4	1,537,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655	416,699	24,588,461	25,005,161	△1,591,537	37,542,143	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△741,895	△741,895	—	△741,895	
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000	
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
プログラム等準備金の取崩額 (前期分)(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分)(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	4,108,571	4,108,571	—	4,108,571	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918	
自己株式の処分	—	—	△16,484	△16,484	—	—	—	902,564	886,080	
企業結合による増減	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	△221,198	△221,198	—	△221,198	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△16,484	△16,484	3,300	3,087,177	3,090,477	△1,220,354	1,853,639	
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171	419,999	27,675,639	28,095,638	△2,811,891	39,395,783	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)(注1)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)(注1)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	886,080
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	△1,473,986
事業年度中の変動額合計 (千円)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	379,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216

(注) 1. 定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	24,588,461
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△741,895	△741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	△55,000	△55,000
別途積立金の積立(注1)	—	—	3,000,000	△3,000,000	—
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)(注1)	△5,930	—	—	5,930	—
プログラム等準備金の取崩 額(当期分)	△2,223	—	—	2,223	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)(注1)	—	△1,508	—	1,508	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(当期分)	—	△1,703	—	1,703	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
企業結合による増減	—	—	—	△3,300	△3,300
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198	△221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,153	△3,211	3,000,000	98,542	3,087,177
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171	419,999	27,675,639	28,095,638	△2,811,891	39,395,783
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,232,581	△1,232,581	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	5,646,211	5,646,211	—	5,646,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,455,176	△1,455,176
自己株式の処分	—	—	△13,986	△13,986	—	△150,684	△150,684	516,416	351,745
企業結合による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	△537,132	△537,132	—	△537,132
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△13,986	△13,986	—	3,725,813	3,725,813	△938,760	2,773,066
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	—	6,892,184	419,999	31,401,452	31,821,451	△3,750,651	42,168,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 額(当期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	5,646,211
自己株式の取得	—	—	—	△1,455,176
自己株式の処分	—	—	—	351,745
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	537,132	537,132	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△976,477	—	△976,477	△976,477
事業年度中の変動額合計 (千円)	△976,477	537,132	△439,345	2,333,721
平成20年3月31日 残高 (千円)	565,516	△2,451,429	△1,885,912	40,282,937

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,232,581	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分)	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	—	△1,490	—	1,490	—
当期純利益	—	—	—	5,646,211	5,646,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△150,684	△150,684
企業結合による増減	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△537,132	△537,132
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,490	—	3,727,304	3,725,813
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452

(税効果会計関係)

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">124,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">242,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">694,808千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">55,213千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">103,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,924千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,449,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,320,002千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,058,333千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,108,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">211,950千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	124,399千円	賞与引当金損金算入限度超過額	242,838千円	退職給付引当金繰入額否認	694,808千円	未払役員退職慰労金否認	55,213千円	関係会社株式評価損否認	36,630千円	研究開発費否認	103,976千円	投資有価証券評価損否認	53,924千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,383千円	その他	118,382千円	繰延税金資産小計	1,449,556千円	評価性引当額	△129,554千円	繰延税金資産合計	1,320,002千円	その他有価証券評価差額金	△1,058,333千円	固定資産圧縮積立金	△49,718千円	繰延税金負債合計	△1,108,051千円	繰延税金資産の純額	211,950千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">195,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">810,025千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,781千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,569,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,483,453千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△388,137千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△436,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,046,620千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	195,054千円	賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円	退職給付引当金繰入額否認	810,025千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	関係会社株式評価損否認	36,630千円	研究開発費否認	64,894千円	投資有価証券評価損否認	56,781千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円	その他	133,957千円	繰延税金資産小計	1,569,995千円	評価性引当額	△86,541千円	繰延税金資産合計	1,483,453千円	その他有価証券評価差額金	△388,137千円	固定資産圧縮積立金	△48,695千円	繰延税金負債合計	△436,832千円	繰延税金資産の純額	1,046,620千円
未払事業税否認	124,399千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	242,838千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	694,808千円																																																																
未払役員退職慰労金否認	55,213千円																																																																
関係会社株式評価損否認	36,630千円																																																																
研究開発費否認	103,976千円																																																																
投資有価証券評価損否認	53,924千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	19,383千円																																																																
その他	118,382千円																																																																
繰延税金資産小計	1,449,556千円																																																																
評価性引当額	△129,554千円																																																																
繰延税金資産合計	1,320,002千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,058,333千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△49,718千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,108,051千円																																																																
繰延税金資産の純額	211,950千円																																																																
未払事業税否認	195,054千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	810,025千円																																																																
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																																
関係会社株式評価損否認	36,630千円																																																																
研究開発費否認	64,894千円																																																																
投資有価証券評価損否認	56,781千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円																																																																
その他	133,957千円																																																																
繰延税金資産小計	1,569,995千円																																																																
評価性引当額	△86,541千円																																																																
繰延税金資産合計	1,483,453千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△388,137千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△48,695千円																																																																
繰延税金負債合計	△436,832千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,046,620千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	評価性引当額の増減	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>土地再評価取崩しによる認容</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	土地再評価取崩しによる認容	△2.4%	評価性引当額の増減	△0.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																
評価性引当額の増減	1.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																
土地再評価取崩しによる認容	△2.4%																																																																
評価性引当額の増減	△0.5%																																																																
その他	△0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																